

建交労 大阪府本部

2011年10月14日 第48号
全日本建設交運一般労働組合大阪府本部
〒530-0011
大阪市淀川区西中島7-12-9 建交労会館4階
TEL (06) 6889-7115 FAX (06) 6889-7116
URL : <http://www.ctg-osaka.jp/>
E-MAIL: info@ctg-osaka.jp

雇用と生活を守れ！たたかう力は組織の強化と憲法だ！」を合言葉に、「一致する要求にもとづく団結と共同」を職場、地域、業種からつくりあげていくことが重要な課題になつてゐるなか開催された第13回定期大会は、代議員31名・特別代議員1名・役員13名・特別役員1名・傍聴



藤好中央執行委員長あゝさつ

大阪府本部第13回定期大会

～震災復興・なくせ原発、雇用と生活を守れ！たたかう力は組織の強化と憲法だ！～

9月11日（日）10時より建交労会館木一
ルにて大阪府本部第13回定期大会が、
名の参加で開催され、2012年度運動
方針が確立されました。

3月11日の東日本大震災と福島原発事故は、日本の政治・経済などのあり方を根本から問うものとなっています。また職場や地域では、派遣や請負・委託など



「TG 全日本建設交運一般労働組合」
た状況をこうし
打開し、人間らし
く生き・人間らし
働くため、大会に
スローガンである
「震災復興、なくせ原発、

され、議事進行を行いました。冒頭の、長島執行委員長の挨拶の後、ご来賓の方々に連帯と激励の挨拶を行つていただき、祝電・メッセージは計62通が寄せられ、

る要求にもとづく团结と共同」を職場、地域、業種からつくりあげる

23名が参加し、大谷議長には、井上さん（関西支部）、安田

A medium shot of a man with dark hair and glasses, wearing a blue and white horizontally striped t-shirt. He is standing behind a podium, holding a black microphone and speaking. To his right, another person's head is partially visible. In the background, there is a large white banner with black Japanese text. The text on the banner reads '中平執行委員新役員のあいさつ' (Introduction of new executive committee members) at the top, followed by '月 11日(日) / 建交労' (Date: 11th (Sunday), Location: Kenkyusho Labor Union).

A photograph showing a group of approximately 20-30 men in a large room, likely a conference hall. They are all performing a synchronized stretching exercise, with their right arms raised and hands behind their heads, while their left arms are bent at the elbow with hands near their shoulders. The room has white walls, fluorescent lighting, and a banner in the background that reads "建交労大阪府本部第13回定期大会" (13th Annual Conference of the Osaka Branch of the Construction Industry Labor Union) dated "2019年5月11日(日)・会場:近畿会館" (Sunday, May 11, 2019, Location: Kinki Hall). The men are dressed in casual attire, including t-shirts, polo shirts, and shorts.

午後には、藤好中央執行委員長の挨拶が行われ、原発問題や震災の影響による物流の変化、また、賃金水準の引き上げで生活の安定を図るため、公契約条例制定の必要性等が述べられました。また、東大阪市長選挙において、明るい東大阪をつくる会から立候補している長尾淳三前市長が支援と協力の訴えと東大阪市政について報告、日本国民救援会から三重・名張ぶどう酒免罪事件について署名の訴えが行なわれました。

討論、質疑では、

設協会千谷傍聴から近畿建設協会不當解雇事件について、最高裁における闘いへの支援の訴えと経過の報告、関西支部谷山特別代議員から責年部が取り組んだ東日本大震災復興支援グッズの販売状況と協力のお願い、青年部が取り組む組織拡大運動について、また、石村特別執行委員から共済加入についての説明等が行なわれました。討論の中で出された質疑について、中央本部藤好執行委員長及び長島委員長から回答の

その後、第5号議案「中央委員等の承認」、第6号議案「府本部委員会委員選出基準」、第7号議案「年度課題・要議案」が決議され、役員補充選挙、スト権投票が全会一致で可決されました。また、大会宣言・特別決議が決議され、役員補選が行なわれました。

建交労大阪府本部第一回定期大会は、「東日本大震災」による未曾有の被害と福島原発事故を受け、被災地の復旧復興と安全・安心に暮らせる社会への転換に向けた運動を展開し、強大な組織建設の方針を確立した。被災地の復旧・復興に向けて全国各地から救援物資と義捐金が寄せられ、ボランティア活動に多くの人々が参加した。しかし、被災者にとつて命綱となる仮設住宅建設や義捐金支給は大幅に遅れ、政府・自治体の震災対策の不十分さが内外に露呈した。

大企業・財界主導で進められてきた原子力政策の「安全神話」が崩壊した今、世論調査でも「原子力発電を減らし将来はやめる」に「賛成」が七四%（朝日新聞六月一四日付）となり、自然エネルギーを導入する政策転換が求められている。

民主党政権は、政権公約を投げ捨て、復興財源を口実に消費税増税と社会保障改悪を推進し、国民にさらなる負担をおしつけようとしている。とりわけ、「子ども手当廃止」の三党合意は、子育て支援策強化を求める国民の声に背く内容となっている。

反核・平和問題では、昨年のNPT再検討会議で、核保有国も含めて核兵器の廃絶を確認し、すべての国が「核廃絶に向けて努力すること」に合意した。その流れに沿って日本では二月に新しい核兵器廃絶署名をスタートした。昨年一月の沖縄県知事選挙で、普天間基地返還問題が大きな争点となつた。結果は現職知事が再選したもの、選挙戦を通じ「条件付き県内移設」から「県外移設」へ世論をつくり変えてきた。

建交労大阪府本部はこのような情勢の中で一年間、果敢にたたかってきた。INAXメンテナンス争議による最高裁「判決」＝委託・請負労働者の労働者性を認定＝は、社会的に大きな影響力を与えてきている。トラック部会は「トラック政策」を活用し、各地で学習・組織宣伝・対話を広げ、要求闘争の前進をはかつてきた。

公共工事や公共サービスに従事する労働者の適正な賃金確保につながる「公契約条例制定」が各地に広がっている。今後、国の施策に位置づけられるよう建交労自治体関連ネットワークを軸に、大阪労連・建設共闘などと共同して奮闘していく。

一天闘争は、「JR採用差別事件」で残された「解雇者の本人希望を前提とした雇用確保」を実現するために、政府・JR各社への責任を追及する。「震災復興・なくせ原発、雇用と生活を守れ！たたかう力は組織の強化と憲法だ！」の大会スローガンと大会方針を実践するため、全組合員一丸となり、二〇〇〇人大阪府本部建設をめざして奮闘する。

開会宣言のまどかが行かれました。

その後、第5号議案「中央委員等の承認」、第6号議案「府本部委員会委員選出基準」、第7号議案「年度課題・要議案」が決議され、役員補が決議されました。また、大会宣言・特別決議が決議され、役員補が終了しました。

べての議案採決、役員補充選挙、スト権投票が全会一致で可決されました。また、閉会あいさつが行われ、最後に長島執行委員長の団結ガンバローですべての議事が終了しました。

が提案された後、すべてのスト権確立が実現するにおいて協力された中平執行委員の新役員のあいさつ、

大会宣言

右、宣言する。

